

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高井建郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5323 - 0231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡部明広

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5323 - 0238

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡部明広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	52,794	54,431	71,031
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,519	783	1,843
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,818	289	4,955
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,055	133	451
純資産額	(百万円)	58,383	56,479	56,966
総資産額	(百万円)	97,147	94,682	97,150
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	30.95	4.92	84.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.51	55.97	54.87

回次		第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	12.10	3.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期及び第54期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第55期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(日本)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光及びシイエムケイメカニクス株式会社は、平成26年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気回復が持続し世界経済を牽引する一方で、欧州、中国、新興国の経済は鈍化しており、一部地域でのリスクの発生など、全体として不透明感が強まりました。

国内経済は、政府日銀主導による経済金融政策の効果が下支えしましたが、消費税率引き上げに伴うマイナス影響が鮮明化し、さらに急速な円安加速による環境変化も重なり、景気回復は緩やかなものにとどまりました。

このような変化が大きい経済環境のなか、当社グループの市場別販売状況は、自動車関連製品は、国内の消費税増税後の生産調整による影響が見られましたが、海外の北米向け販売が伸長し、自動車全体の売上は堅調さを維持しました。自動車以外の分野では、通信関連機器、アミューズメント、試作品の売上が増加しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は544億31百万円、前年同四半期比16億37百万円(3.1%)の増収となりました。

利益面につきましては、海外連結子会社の収益改善により、営業損益は3億13百万円の利益(前年同四半期12億75百万円の営業損失)、経常損益は7億83百万円の利益(前年同四半期は15億19百万円の経常損失)、四半期純損益は2億89百万円の利益(前年同四半期は18億18百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

販売面では、消費税増税後の影響により国内の自動車関連製品の売上が減少しましたが、通信関連機器およびアミューズメント、試作品の売上は増加しました。その結果、売上高は334億92百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。利益面では、ビルドアップ基板(高密度配線板およびリジット・フレックス基板)の売上が前年同四半期に比べて増加し、事業構造の転換による収益改善の一定の効果も見られたため、セグメント利益は1億24百万円(前年同四半期比364.1%増)となりました。

(中国)

販売面では、自動車関連製品の安定的な受注に加え、通信関連機器およびアミューズメント向けの受注増加により、売上高は107億51百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。利益面では、ビルドアップ基板(高密度配線板)の売上増加が収益に貢献し、セグメント利益は4億70百万円(前年同四半期は1億48百万円のセグメント損失)となりました。

(東南アジア)

自動車関連製品とアミューズメント向けの売上が堅調に推移した結果、売上高は66億54百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。利益面は、タイ工場のビルドアップ基板の受注増加による収益性が改善したことに加え、マレーシア工場の閉鎖による事業損失の削減もあり、前年比で大幅に損失を縮小し、1億51百万円のセグメント損失(前年同四半期は9億2百万円のセグメント損失)となりました。

(欧米)

自動車関連製品の安定的な受注により、売上高は35億32百万円(前年同四半期比19.5%増)、セグメント利益は1億47百万円(前年同四半期比4.2%増)となり、売上、利益ともに堅調さを維持しました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、470億18百万円となりました。これは、主に現金及び預金が76億29百万円減少し、受取手形及び売掛金が23億28百万円、商品及び製品が16億27百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、476億46百万円となりました。これは、主に投資有価証券が4億72百万円、有形固定資産が3億74百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、946億82百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、278億60百万円となりました。これは、主にその他の流動負債に含まれるリース債務が固定負債からの振替えにより増加し、短期借入金が12億50百万円、事業構造再編費用引当金が10億29百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.0%減少し、103億42百万円となりました。これは、主に長期借入金が11億74百万円減少したことやその他の固定負債に含まれるリース債務が流動負債への振替えにより減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、382億3百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、564億79百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が6億96百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億32百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		63,060,164		22,306		22,063

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,316,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,682,000	586,820	同上
単元未満株式	普通株式 61,764		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		586,820	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	4,316,400		4,316,400	6.84
計		4,316,400		4,316,400	6.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
経営企画部長、総務担当、 情報担当	経営企画部長、 情報システム担当	漆山 健一	平成26年7月1日
経営企画部長、総務担当	経営企画部長、総務担当、 情報担当	漆山 健一	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,919	13,290
受取手形及び売掛金	20,037	22,365
有価証券	45	45
商品及び製品	2,978	4,606
仕掛品	3,429	3,402
原材料及び貯蔵品	1,536	1,772
その他	2,122	2,133
貸倒引当金	919	598
流動資産合計	50,150	47,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,122	14,452
機械装置及び運搬具（純額）	13,172	13,867
土地	10,305	10,281
建設仮勘定	224	544
その他（純額）	965	1,017
有形固定資産合計	39,790	40,164
無形固定資産		
のれん	318	298
その他	340	370
無形固定資産合計	659	669
投資その他の資産		
投資有価証券	2,879	3,351
退職給付に係る資産	701	542
その他	2,994	2,968
貸倒引当金	53	48
投資その他の資産合計	6,522	6,813
固定資産合計	46,972	47,646
繰延資産		
社債発行費	28	17
繰延資産合計	28	17
資産合計	97,150	94,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,659	10,454
短期借入金	9,035	7,785
未払法人税等	164	118
賞与引当金	191	76
事業構造再編費用引当金	1,783	754
その他	5,912	8,671
流動負債合計	26,747	27,860
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	5,893	4,718
役員退職慰労引当金	7	
退職給付に係る負債	235	289
その他	2,799	834
固定負債合計	13,436	10,342
負債合計	40,184	38,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	10,021	9,714
自己株式	3,502	3,132
株主資本合計	50,888	50,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	738
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,799	1,102
退職給付に係る調整累計額	199	199
その他の包括利益累計額合計	2,416	2,040
少数株主持分	3,661	3,486
純資産合計	56,966	56,479
負債純資産合計	97,150	94,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	52,794	54,431
売上原価	48,418	48,405
売上総利益	4,375	6,026
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,964	1,931
役員退職慰労引当金繰入額	1	
賞与引当金繰入額	19	27
退職給付費用	35	25
その他	3,631	3,728
販売費及び一般管理費合計	5,651	5,712
営業利益又は営業損失()	1,275	313
営業外収益		
受取利息	71	58
受取配当金	53	64
為替差益		540
貸倒引当金戻入額	4	161
その他	433	160
営業外収益合計	562	986
営業外費用		
支払利息	438	270
その他	368	245
営業外費用合計	806	516
経常利益又は経常損失()	1,519	783
特別利益		
固定資産売却益	78	12
負ののれん発生益		3
投資有価証券売却益	121	
受取保険金	2	
事業構造再編費用引当金戻入額		3
特別利益合計	203	18
特別損失		
固定資産売却損	0	36
固定資産除却損	30	95
減損損失	0	1
損害賠償金	160	6
その他	0	
特別損失合計	191	140
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,508	661
法人税等	267	244
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,775	417
少数株主利益	42	127
四半期純利益又は四半期純損失()	1,818	289

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,775	417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	321
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,476	614
退職給付に係る調整額		8
その他の包括利益合計	2,831	284
四半期包括利益	1,055	133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574	77
少数株主に係る四半期包括利益	480	210

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光及びシイエムケイメカニクス株式会社は、平成26年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が301百万円減少し、退職給付に係る負債が65百万円増加し、利益剰余金が358百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	291百万円	513百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		36百万円
受取手形裏書譲渡高		112 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	3,437百万円	3,496百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	146	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,980	10,388	6,468	2,956	52,794		52,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,643	4,788	2,819		9,250	9,250	
計	34,623	15,177	9,287	2,956	62,044	9,250	52,794
セグメント利益又は 損失()	26	148	902	141	881	394	1,275

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 394百万円には、セグメント間取引消去288百万円、全社費用 682百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,492	10,751	6,654	3,532	54,431		54,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,263	5,437	3,765	0	11,466	11,466	
計	35,755	16,189	10,420	3,532	65,897	11,466	54,431
セグメント利益又は 損失()	124	470	151	147	591	277	313

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 277百万円には、セグメント間取引消去313百万円、全社費用 590百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光、シイエムケイメカニクス株式会社の非上場子会社4社を吸収合併することを決議し、平成26年10月1日に吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 日本シイエムケイ株式会社(当社)

事業の内容 プリント配線板の製造及び販売

被結合企業

名称 日本シイエムケイマルチ株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 プリント配線板の製造及び販売

名称 シイエムケイ蒲原電子株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 プリント配線板の製造及び販売

名称 株式会社山梨三光(当社の連結子会社)

事業の内容 プリント配線板の製造及び販売

名称 シイエムケイメカニクス株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 金型の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、当該連結子会社4社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

日本シイエムケイ株式会社(当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社はこれまで、プリント配線板の専門メーカーとして、国内の生産体制を当社工場と子会社にて事業を展開してまいりましたが、顧客における海外生産シフト及び低コスト志向が、今後ますます進むことが予想され、プリント配線板の市場変化に対応することが求められてきております。

当社は、国内市場の変化に対応するため、生産体制の最適化を検討いたしました結果、国内子会社を吸収合併し、経営資源を集約することで、業務及び人員体制の効率化を進め、更なる収益力を高めることを目的に、本合併を行うことを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	30円95銭	4円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,818	289
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,818	289
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,744	58,896

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式譲渡(子会社の異動)及び債権放棄)

当社は、平成27年1月9日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社であるCMK ASIA(PTE.)LTD.が所有する当社の連結子会社であるCMKS(MALAYSIA) SDN. BHD.の全株式をSOLID AUTOMOTIVE BERHADに譲渡する株式譲渡契約を締結することを決議し、それに伴いCMKS(MALAYSIA) SDN. BHD.に対する債権を放棄することといたしました。

1. 株式の譲渡及び債権放棄の理由

CMKS(MALAYSIA) SDN. BHD.は、平成元年の設立以来、東南アジア地区における片面プリント配線板の生産販売を行ってまいりましたが、平成22年度より事業規模を縮小した後は、主にLED照明用プリント配線板(アルミベース基板)の生産販売を行ってまいりました。しかしながら、ここ最近では価格競争激化等により業績が低迷しており、平成26年5月末をもって生産を停止してまいりました。この度、グループ再構築の観点から当社の財政状況に与える影響等も勘案した結果、同社の株式を譲渡することを決定し、また、当該株式の譲渡に伴い当社の同社に対する債権を放棄することを決定いたしました。

2. 異動する子会社(CMKS(MALAYSIA) SDN. BHD.)の概要

(1)名称	CMKS(MALAYSIA) SDN. BHD.			
(2)所在地	Pl0436, Jalan Gangsa, Pasir Gudang Industrial Estate, 81700 Pasir Gudang, Johor, MALAYSIA			
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 及川 滋			
(4)事業内容	プリント配線板の製造販売			
(5)資本金	48,878千米ドル(約5,287百万円(注)1)			
(6)設立年月日	平成元年11月			
(7)大株主及び持株比率	当社 73.2% CMK ASIA(PTE.)LTD. 26.8%			
(8)上場会社と当該会社との関係	資本関係	当該会社の株式を100.0%所有(間接所有を含む)しております。		
	人的関係	当社の従業員が出向しており、また、役員を兼務しております。		
	取引関係	当社は、当該会社に対して金銭貸付取引を行っております。		
(9)当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(注)2				
	決算期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
純資産		1,632千米ドル (126百万円)	2,255千米ドル (195百万円)	6,916千米ドル (729百万円)
総資産		15,213千米ドル (1,182百万円)	13,551千米ドル (1,173百万円)	11,467千米ドル (1,208百万円)
1株当たり純資産		0.01米ドル (0.75円)	0.01米ドル (1.16円)	0.04米ドル (4.34円)
売上高		5,999千米ドル (477百万円)	3,004千米ドル (240百万円)	4,631千米ドル (453百万円)
営業利益		5,784千米ドル (460百万円)	4,862千米ドル (389百万円)	4,287千米ドル (420百万円)
経常利益		5,763千米ドル (458百万円)	5,303千米ドル (424百万円)	4,663千米ドル (456百万円)
当期純利益		5,584千米ドル (444百万円)	3,888千米ドル (311百万円)	4,660千米ドル (456百万円)
1株当たり当期純利益		0.03米ドル (2.64円)	0.02米ドル (1.85円)	0.03米ドル (2.72円)
1株当たり配当金				

(注)1 1米ドル=108.17円で換算。

2 円換算レートは、各決算期の期末日レート及び期中平均レートを使用しております。

3. 相手先の概要

(1) 名称	SOLID AUTOMOTIVE BERHAD	
(2) 所在地	Suite 7E, Level 7 Menara Ansar, 65 Jalan Trus, 80000 Johor Bahru, Johor Darul Takzim, Malaysia	
(3) 代表者の役職・氏名	Ong Kheng Swee, Executive Director	
(4) 事業内容	自動車用部品等の取引、流通及び再製加工	
(5) 資本金	75,000千マレーシアリングット(約2,583百万円 (注))	
(6) 設立年月日	平成24年9月12日	
(7) 純資産	90,795千マレーシアリングット(約3,126百万円 (注))	
(8) 総資産	114,030千マレーシアリングット(約3,927百万円 (注))	
(9) 大株主及び持株比率	Ker Min Choo 26.97% Ker Mong Keng 24.48%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 1 マレーシアリングット = 34.44円で換算。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	168,000,000株(間接所有を含む) (議決権の数: 168,000,000個(間接所有を含む)) (議決権所有割合: 100.0%(間接所有を含む))
(2) 譲渡株式数	168,000,000株(間接所有を含む) (議決権の数: 168,000,000個(間接所有を含む))
(3) 譲渡価額	19,050千マレーシアリングット(約656百万円 (注))
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.0%)

(注) 1 マレーシアリングット = 34.44円で換算。

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成27年1月9日
(2) 契約締結日	平成27年1月9日
(3) 株式譲渡実行日	平成27年3月10日(予定)

6. 債権放棄の内容

- (1) 債権の種類 貸付金等
(2) 債権の金額 約2,205百万円

7. 今後の見通し

債権放棄につきましては、当該債権に対する貸倒引当金を計上しているため、個別決算及び連結決算において、債権放棄による当社の業績に与える影響は軽微であります。

また、株式譲渡につきましては、連結決算において約420百万円、個別決算において約542百万円の子会社株式売却益を特別利益としてそれぞれ計上する見込みです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 未 益 弘 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年1月9日開催の取締役会において、連結子会社であるCMKS(MALAYSIA) SDN. BHD.の全株式をSOLID AUTOMOTIVE BERHADに譲渡する株式譲渡契約を締結することを決議し、それに伴いCMKS(MALAYSIA) SDN. BHD.に対する債権を放棄することを決定している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。